

### 3. ホールの施設内容、設計、建設工事について

次に、ホールの設計や建設工事など、ハードに関する計画づくりの現状や課題を整理しよう。はじめに、アンケート調査の結果から、最近のホール施設の規模や主要用途を整理した。

#### (1) ホールの規模、主要用途、併設施設

今回のアンケート調査は、過去5年間に開館したものを対象としており、敷地面積や施設の規模、ホールの主要用途等については次のような傾向が見られた。なお、調査対象の中には、ホール以外の施設が複合されたものも含まれているが、そうした複合施設の場合、ホール部分の区分が難しいため、分析は施設全体を対象にした。したがって平均値や最大・最小値については、あくまでも参考数字である。

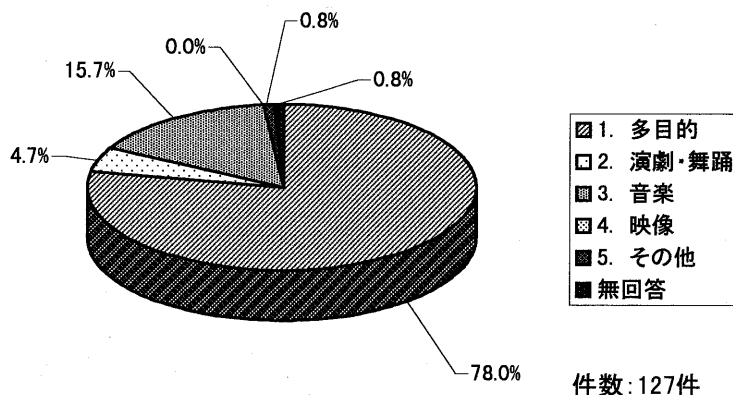
##### ① 施設の規模

- 敷地面積の平均は約2万3,000㎡。中には40万㎡、20万㎡といった広大な敷地を有する施設もあるが、これらはいずれも公園の中に立地する施設である。
- 建築面積の平均は約4,750㎡。最大規模の事例としては、建築面積が1万3,000㎡を超える施設が3件あった。
- 延床面積の平均は約9,600㎡で、最も延床面積が広いところは6万㎡を超えており、約4万㎡、3万㎡の延べ床面積を有する施設も、各1件あった。

##### ② ホールの内容・規模

- 複数のホールを設置するケースが多く、1館あたりの平均のホール数は1.6である。
- ホールの主な用途は、主ホールでは「多目的」が99件(78.6%)、「音楽」20件(15.9%)、「演劇・舞踊」6件(4.8%)となっている。また、延べホール数で見ると、「多目的」が4分の3を占めることから、多目的ホールが多いことがわかる(注:ホールの主要用途として複数に回答したものは、「多目的」とした)。

Q4-1-①. ホールの主要用途についてお答えください。



注) 複数のホールが設置されている場合は主ホールの用途を集計した。

- また、ホールの総座席数(複数のホールがある場合は合計座席数)は、平均で930席。中には8,500席、6,300席、5,600席といった規模の施設もあるが、これらはいずれもコンベンション、スポーツイベントに対応できる大型の多目的施設である。一方、座席数の最も少ないホールは108席であった。

③ 観客用駐車場台数(複合施設の場合は施設全体の駐車場台数)

- 観客用駐車場台数の平均は約250台となっている。車ででの来場が中心になると思われる地方都市の大規模ホールや複合施設の場合、700台を超える駐車場が整備されているケースもある(5件)。
- 一方、大都市圏に立地するホールでは観客用駐車場を設置していないホールや複合施設の有料駐車場を利用するホールが多くみられる。

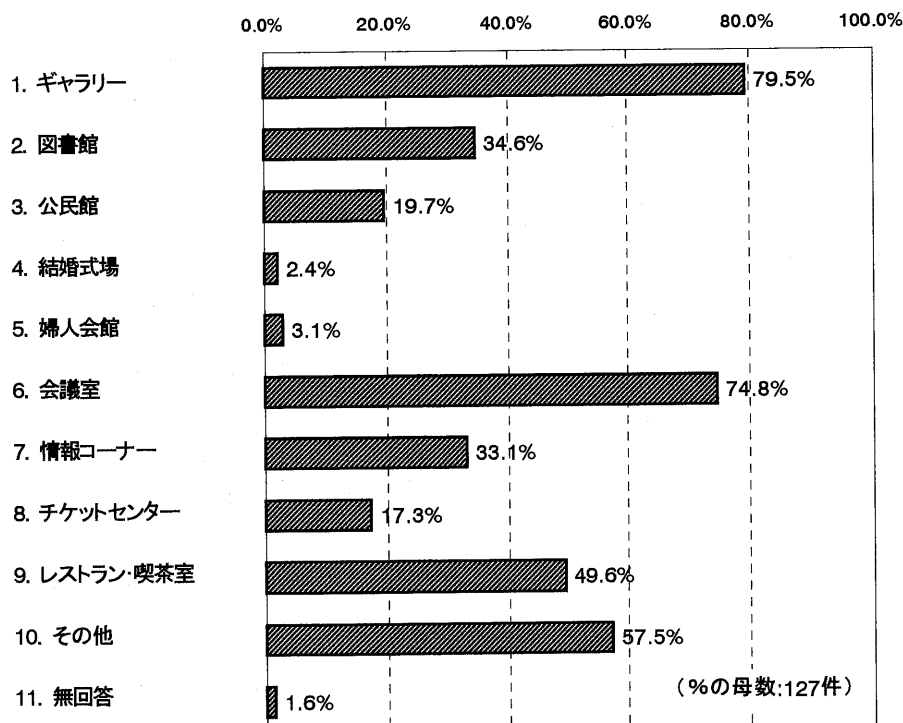
Q4-1-②. ホールの規模についてお答えください。

	平均	最大	最小
敷地面積 (㎡)	23,304.4	389,665.0	1,362.0
建築面積 (㎡)	4,751.7	13,960.1	388.0
延べ床面積 (㎡)	9,599.6	60,630.0	315.0
ホールの設置数	1.6	7	1
ホールの総座席数 (席)	930.9	8,500	108
観客用駐車場台数 (台)	248.3	849	0

注) 敷地面積:公園内に設置されたホールを含む。  
建築面積、延べ床面積、観客用駐車場台数:複合施設の場合は施設全体を対象とした。

④ ホール以外の併設施設

Q4-2. ホール以外の施設が併設されている場合該当するものを選んでください(複数回答)。



- ホール以外の施設としては、7～8割のホールで「ギャラリー」(101件、79.5%)、「会議室」(95件、74.8%)が併設されている。「レストラン・喫茶店」73件(49.6%)、「図書館」44件(34.6%)、「情報コーナー」42件(33.1%)などを設置するホールも多い。
- 「その他」には、練習室・リハーサル室(23件)、和室・茶室(18件)、展示室・展示スペース(9件)、調理室(7件)、視聴覚室・ハイビジョンコーナー(7件)をはじめ、創作室、学習室、保育室、温泉、運動施設、保健センターなどがあり、ホールが、地域のコミュニティ施設としてさまざまな機能や役割を担っていることがわかる。

## (2) 建設事業費とその財源

### ① 建設事業費の内容

- アンケートに回答のあったホールの、用地取得費、設計・管理費、工事費等の事業費、ならびに維持・管理費等の平均値、最大・最小値は下表に示したとおりである。
- 総事業費が最大のホールはコンベンション施設の複合された県立の施設で、約700億円。費目別でも、この施設は「その他」を除くすべての項目で最大の事業費を要している。
- 「その他」に100億円以上の経費がかかっている例があるが、これは周辺公園や道路整備に要した費用である。
- また、「その他」の内容としては、事務費(16件)、移設に係る費用(移転補償費、既存建物除去費)(4件)、モニュメント・アートワーク(4件)、周辺整備費(3件)、駐車場(3件)等が複数回答のほか、パイプオルガン、音響・舞台設備代、事業税、水道引込み負担金、電波障害対策費などがあげられている。

**Q4-3-①.** ホールの建設に要した総事業費とその内訳、ならびに現在の施設の維持・管理費をご記入ください。

	平均	最大	最小
用地取得費	12億 578万円	163億9,730万円	0万円
設計・監理費	1億8,823万円	14億6,004万円	1,764万円
工事費等	60億4,218万円	511億4,827万円	8,480万円
備品購入費	2億2,170万円	15億 327万円	0万円
その他	3億5,055万円	110億2,000万円	0万円
総事業費①(上記の計)	76億1,656万円	705億4,896万円	3億 258万円
総事業費②(用地取得費を除く)	67億4,705万円	541億5,165万円	2億8,937万円
維持・管理費(98年度決算額)	1億5,039万円	8億 852万円	391万円

注) 平均値は、無回答および0円と記載されたものを除外して、実数の記入があったホールの数で算出した(したがってサンプル数は費目によって異なる)。  
 設計・監理費、工事費、備品購入費の内訳がわからないものについては、一括して工事費等として集計し、平均値を求めた。  
 用地取得費の有無が総事業費に大きく影響を与えるため、総事業費については、①:用地取得費を含んだ合計額、②:用地取得費を除いた合計額の2種類を集計した。  
 維持・管理費は、光熱水費、清掃・警備費、設備メンテナンスなど、建物の維持管理にかかる費用で人件費は除く。

- これらの数字から、単位面積当たりの事業費を求めると、延床面積1㎡当たりの工事費は平均で56万2,300円で、施設規模が大きくなるほど、高くなる傾向がある。
- 今回の調査事例では、延床面積1㎡あたりの最大の工事費等は111万円で、100万円を超える施設はこの例を含めて3件、90～100万円は2件、80～90万円は2件あった。これらの事例は、大規模な複合施設、音楽専用ホール、能楽堂などである。
- 総事業費(用地取得費を除く)の延床1㎡あたりの平均は、約61万円である。
- また、延床1㎡あたりの建物の維持・管理費(運営の人件費は除く)は、平均1万5,100円で、単位面積当たりの維持・管理費も施設規模が大きくなるほど高くなる傾向にある。
- ただし、これらの数字は、施設の規模や内容、設備、仕上げ等によって大きな差があり、計画の際にはあくまでも参考値として参照する必要がある。

#### Q4-3-②. 延べ床単位面積当たりの事業費等

	平均	最大	最小
延床1㎡あたりの工事費等	56万2,300円	111万 900円	20万2,900円
延床1㎡あたりの総事業費 (用地取得費を除く)	60万9,600円	106万2,700円	30万 100円
延床1㎡あたりの維持・管理費	1万5,100円	6万2,400円	2,700円

注) 延床1㎡あたりの「総事業費」の最大値が、「工事費等」の最大値より小さくなっているのは、該当事例で総事業費が未記入となっているためである。  
維持・管理費には人件費は含まれてない。

#### ② 事業費の財源

- 事業費の財源について、自治体一般財源、国庫補助金、都道府県補助金、地方債、特別財源(特別積立基金等)、その他の別に、それぞれの占める割合を平均および最大、最小の別に整理すると、下表のようになっている。

#### Q4-4. ホールの建設事業費の財源のおよその割合をご記入ください。

(サンプル数110)

	平均	最大	最小
自治体一般財源	18.7%	100.0%	0.0%
国庫補助金	4.0%	88.0%	0.0%
都道府県補助金	1.7%	24.6%	0.0%
地方債	66.1%	100.0%	0.0%
特別財源(特別積立基金等)	7.0%	69.7%	0.0%
その他	2.8%	100.0%	0.0%

#### [自治体一般財源]

- ホールの建設事業費に占める自治体一般財源の割合は平均で18.7%となっている。「一般財源」の占める割合は、所在都市の人口規模が30万人以上のホールでは24.3%、都道府県立の場合は38.8%と、全平均(18.7%)と比べて高くなっている。

- ほとんどのホールでは建設事業費の一部に自治体の一般財源が充てられているが、9ホール(約8%)では一般財源が使われていない。逆に、自治体一般財源が100%のホールも3件あった。

#### [国庫補助金]

- 国庫補助金が財源割合として含まれているホールは16ホール、平均で4.0%である。ただしそれらのうち、5つのケースではその割合が50%を超えている。

#### [都道府県補助金]

- 都道府県補助金が財源として含まれているホールは51ホール、平均1.7%で、もっとも高いホールでも24.6%となっている。

#### [地方債]

- 地方債が財源として含まれているホールは100ホール、平均で66.1%と各ホールの建設財源のうち最も高い割合を占めている。人口規模が10万人以上および都道府県立施設の場合、「地方債」の割合は58.2%であるのに対し、10万人未満の都市では70.9%となっており、財政規模の小さい自治体ほど「地方債」への依存度が高くなっている。
- また、地方債が70%以上のホール数をみると、
  - 100%:2ホール
  - 90%以上~100%未満:9ホール
  - 80%以上~90%未満:23ホール
  - 70%以上~80%未満:30ホールとなっており、このことから地方債が大きな財源になっていることがわかる。

#### [特別財源(特別積立基金等)]

- 特別財源が財源として含まれているホールは39ホール、平均で7.0%、もっとも割合の高いケースでは69.7%となっている。

#### [その他]

- その他の財源が含まれているのは18ホール、財源の割合は平均で2.8%である。
- 具体的な財源の内容としては、寄付金(5件)が最も多く、住都公団負担金及び関公立替金、公共施設建設事業基金、都道府県貸付金などがあつた。また、土地信託方式によって財源を100%カバーしたホールも1件ある。

### (3) 設計事務所の発注先と選定方法

#### ① 設計事務所の発注先

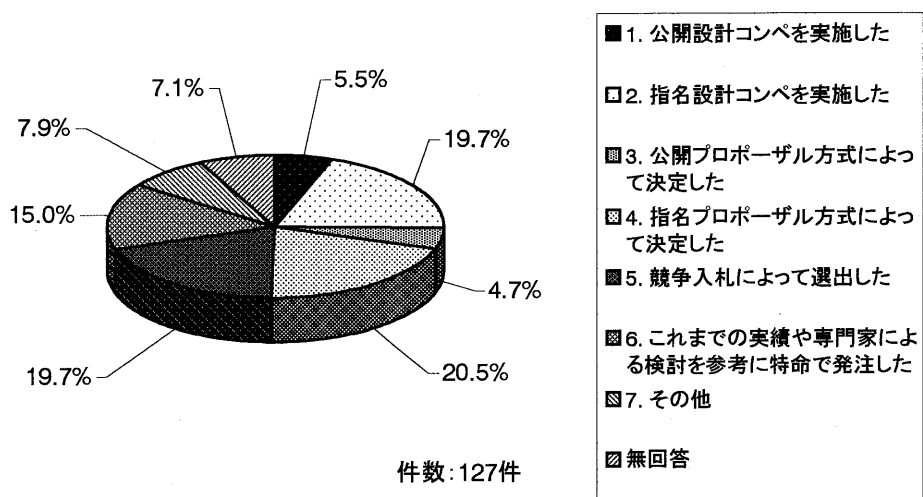
- アンケートで具体的な設計事務所名の記入のあつた124件についてみると、複数のホールから設計を受注した設計事務所13件のうち10件は大手設計事務所であつた。
- また、5件以上のホールから発注を受けた設計事務所は5ヶ所でいずれも組織系の大手設計事務所であり、そのうちもっとも多いところでは10件のホールから設計を受

注するなど、ホールの設計は大手の設計事務所に発注される傾向が強い。

## ② 設計事務所の選定方法

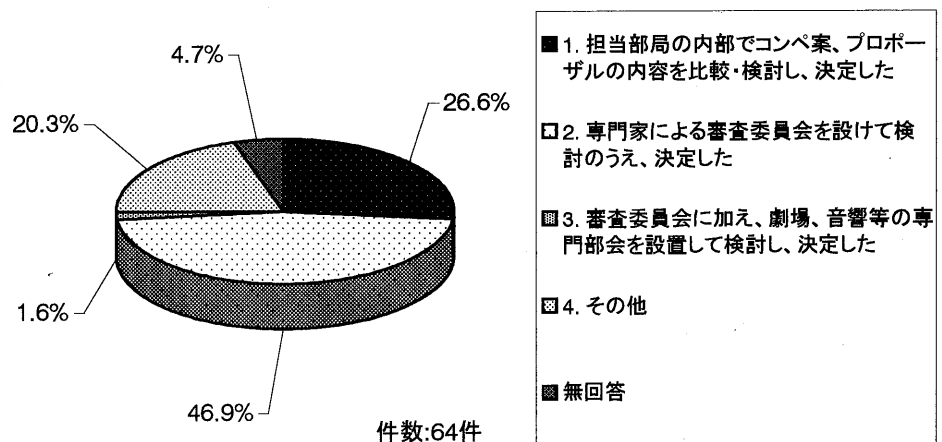
- 設計事務所の決定方法は、「指名プロポーザル方式によって決定した」26件(20.5%)、「指名設計コンペを実施した」25件(19.7%)、「競争入札によって選出した」25件(19.7%)の3つがほぼ同じ割合になっている。なお、「これまでの実績や専門家による検討を参考に特命で発注した」は19件(15.0%)、「公開設計コンペを実施した」は7件(5.5%)となっている。

### Q4-6. 設計事務所はどのようにして決定しましたか。



- コンペやプロポーザル方式を採用した場合の審査方法については、「専門家による審査委員会を設けて検討のうえ、決定した」とするところが30件(46.9%)とほぼ半数を占めるが、「担当部局の内部でコンペ案、プロポーザルの内容と比較・検討し、決定した」も17件(26.6%)となっている。
- 「その他」13件(20.3%)の内容については、専門家・担当部局・市民等による検討会(委員会)で決定したとするケース(6件)、市民が何らかの形で審査に参加しているケース(2件)が複数回答となっている。

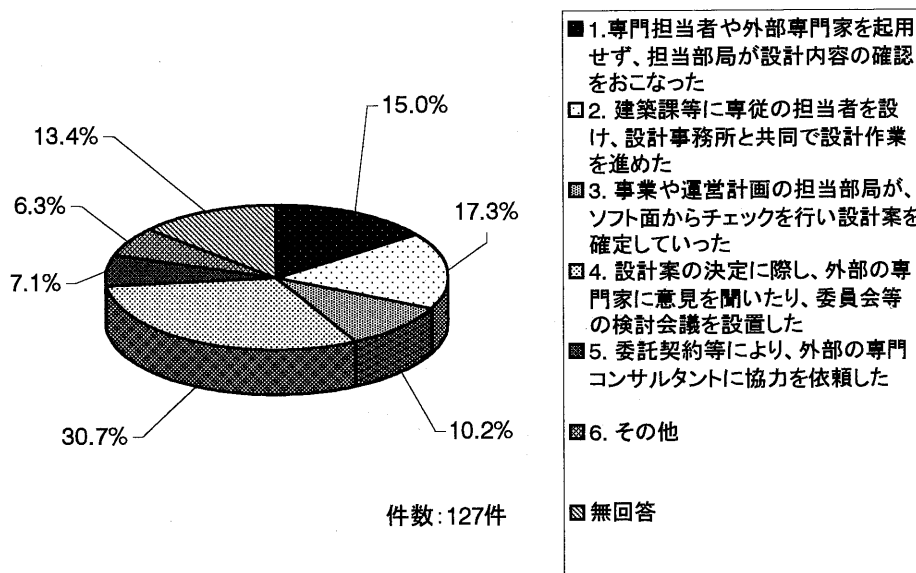
### Q4-7. Q4-6で1~4を選んだ場合、審査はどのように実施しましたか。



③ 設計内容の決定プロセスと体制

- 具体的な設計作業の進め方、担当部局の対応等については、「設計案の決定に際し、外部の専門家に意見を聞いたり、委員会等の検討会議を設置した」が39件(30.7%)と最も多く、「建築課、営繕課等に専従の担当者を設け、設計事務所と共同で設計作業を進めた」22件(17.3%)、「とくに専門の担当者外部の専門家を起用せず、担当部局が設計内容の確認を行った」19件(15.0%)と続く。
- 「事業や運営計画の担当部局が、ソフト面から入念なチェックを行い設計案を確定していった」とする施設は13件(10.2%)あった。
- 自由回答欄では、次のようにハード先行となってしまったことやハード面とソフト面の検討の連携が十分でなかったことを反省点としてあげるホールもあり、とくに運営面との連携や設計事務所との調整の難しさを指摘したホールもあった。
  - ソフト面はもちろんハード面においても運営内容を十分検討して、施設の設計段階から外部の専門家と一緒に作業を進めていくことが重要。
  - 使い勝手や機能面から設計変更を申し入れたが、意匠上の理由で受け入れられない部分もあった。
  - ハードとは別にソフトのみ準備室で進めたため、施設関係は別に決まり、ソフトの要望で変更できない状況になっていた。

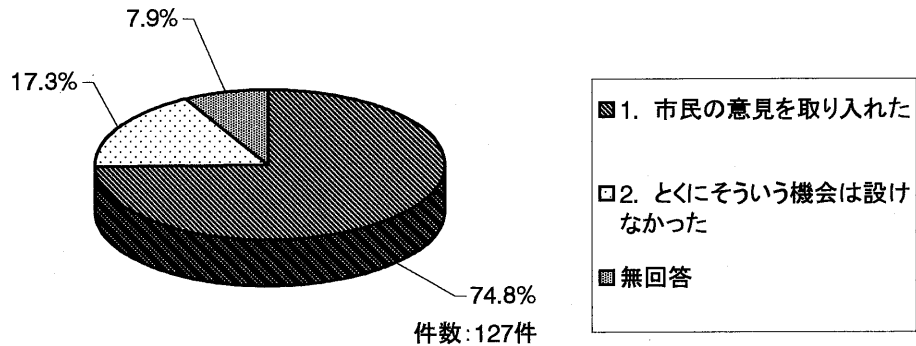
Q4-8. 設計内容の決定プロセス、担当部局の対応等についてお答えください。



④ 設計への市民意見の反映

- 95件(74.8%)のホールが、設計に市民や地元文化団体の意見を取り入れる機会を設けており、市民や地元文化団体の意見を重視していることがわかる。

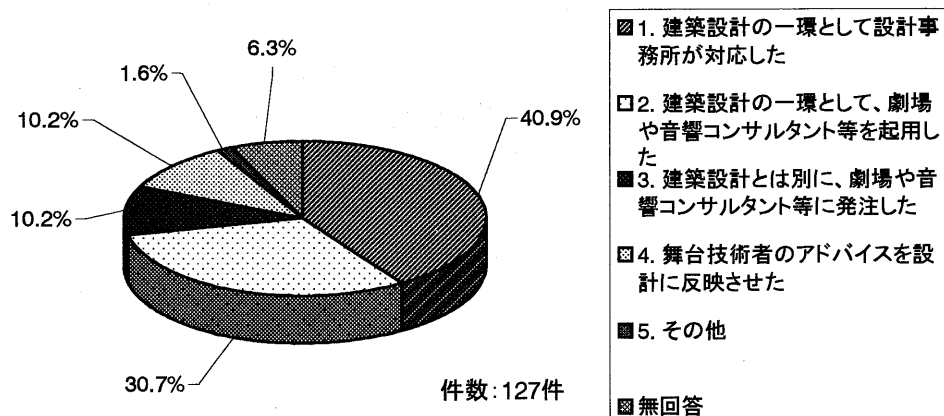
**Q4-9.** 設計に際して市民や地元文化団体の意見を取り入れるような機会を設けましたか。



**⑤ 舞台設備や音響の設計**

- 舞台設備や音響の設計については、「建築設計の一環として設計事務所が対応した」が、最も多く52件(40.9%)、次いで「建築設計の一環として、劇場コンサルタント、音響コンサルタント等を起用した」39件(30.7%)、「建築設計とは別に、劇場コンサルタント、音響コンサルタント等に発注した」13件(10.2%)、「舞台技術者(舞台監督、音響、照明等)のアドバイスを設計に反映させた」13件(10.2%)となっている。
- 具体的な委託先の名称の回答があったのは52件で、その内訳を見ると、19件のホール音響を受注した音響設計会社をはじめ、少数のコンサルタント会社に集中していることがわかる。

**Q4-10.** 建築設計と並行して舞台設備や音響の設計はどのように進めましたか。



- 自由回答欄では、舞台設備の検討に関して、計画早期からの専門家の参加、あるいは実際にオペレーションを行う技術スタッフとの話し合いの必要性を指摘するホールが多かった。主なものは次のとおりである。

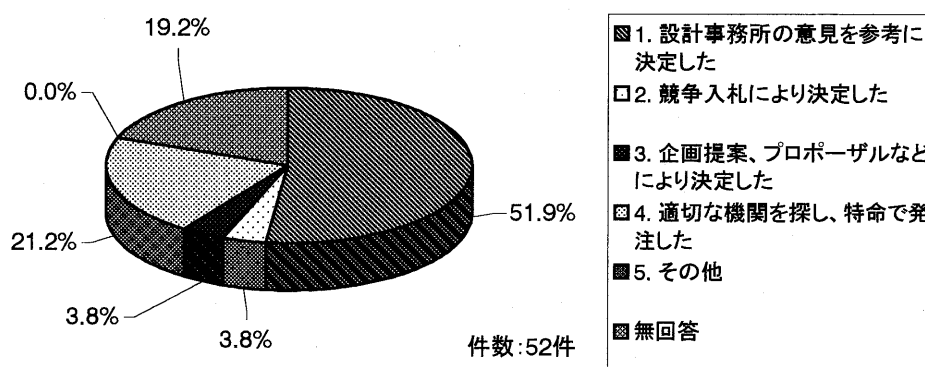
- 建設計画及び基本設計の検討に際し、舞台まわり(道具・音響・照明等)の専門技術者や実際にホールを利用している専門家等のヒアリングを行わなかつ



たため、設備上の不都合がある。

- 舞台機構については、実際に使う専門の技術者と、ホールの事業担当者との話し合いが必要だった。
- 委託先の決定方法については、「設計事務所の意見を参考に決定した」27件(51.9%)、「他の自治体の類似施設のヒアリングを行うなどして、適切な機関を探し、特命で発注した」11件(21.2%)が多くなっている。

**Q4-11.** Q4-10で2もしくは3を選ばれた場合、委託先の決定方法をお答えください。



#### (4) 設計段階、建設段階の課題や反省事項

- 設計段階、建設段階での課題や反省事項としては、「担当部局に劇場建築の専門知識が少なかったために適切な判断ができなかった面がある」とするホールが75件(59.1%)ともっとも多くなっている。次いで、「劇場やホールの事業内容や運営方法などソフト面との十分なすり合わせができていなかった」53件(41.7%)、「そのような理由から、開館後に設計上の理由で実際に不備や不都合が生じた箇所がある」49件(38.6%)といった回答が高い割合になっている。
- 次いで、「舞台機構や音響、照明など、劇場・ホールの設備面での検討が不十分で不都合が生じた」31件(24.4%)、「使い勝手や機能面からの設計の変更を申し入れたが、意匠上の理由などから受け入れられなかった」26件(20.5%)、「設計・施工のスケジュールに余裕がなく、すべてが押し押せで決まってしまった」26件(20.5%)と続く。スケジュールの余裕のなさは、「その他」回答の中にも含まれている。
- 一方、「設計・施工とも問題なく、予定どおり順調に進んだ」も23件(18.1%)を数えている。
- なお、「その他」の回答内容としては、以下のようなものがみられた。
  - 設計、建築段階の担当部局と施設の管理・運営団体とが異なるため、使い勝手や機能面から不都合な面があった。
  - 他の施設との複合施設だったため、各種協議に時間を割かれてしまった。
  - 竣工から開館までの時間、舞台技術のシミュレーションの日程が不十分であった。

**Q4-14. 設計段階、建設段階の課題や反省事項として該当するものをお選びください(複数回答)。**

